

日本におけるアタッチメント研究の展開

山 本 政 人

論文要旨

本論文は日本におけるアタッチメント理論の受容とその後の研究の発展について検討したものである。Bowlby のアタッチメント理論は 1970 年代に日本に紹介されたが、実証研究が盛んになったのは、1980 年代に入り、Strange Situation procedure (SSP) が導入されたことによってであった。しかし、SSP は日本の乳児に強いストレスを与えるため、C タイプの出現を促進すると考えられた。また、アタッチメントのタイプと気質には明確な関連が見られなかったため、SSP による研究は衰退した。1990 年代に入り、内的ワーキングモデル概念が注目され、アタッチメント研究は再び盛んになった。特に、アタッチメントの世代間伝達に関する研究は活発に続けられてきた。世代間伝達だけでなく世代間の相互作用を明らかにすることや、児童虐待の防止につながる実践的研究を推進することが今日の重要な課題である。

キーワード【アタッチメント、母子関係、内的ワーキングモデル、世代間伝達、児童虐待】

はじめに

Bowlby の *Attachment and Loss* は黒田らによって翻訳され、『母子関係の理論』というタイトルで刊行された。このことに日本におけるアタッチメント理論受容の特徴が現れている。日本では同じ意味で用いられてきたが、アタッチメント理論と母子関係理論とは大きな違いがある。前者ではアタッチメントの対象は母親に限らないが、後者では母親に限られる。アタッチメントの対象は母親だけなのか。このことについて Bowlby (1976) は次のように述べている。

私が、母親らしい態度は必ず子どもの実母によって与えられるべきであり、母性的養育は「いく人かの人物に安全に分けることはできない」(Mead,1962) という見解をのべていると、時々強く主張されている。しかし、私はそのような見解をのべたことはない。

アタッチメントの対象が母親以外である場合があることを見出した研究も存在する。たとえば、Schaffer ら (1964) によると、彼らが観察した 18 か月の子どもの半数が母親をアタッチメント対象とし、3 分の 1 の子どもは父親をアタッチメント対象としていた。

小論では、日本において Bowlby のアタッチメント理論がどのように受容され、アタッチメント研究がどのように展開されたのかを明らかにしたい。それは日本において母子関係がどのような意味を持っていたかを照らし出すことにもなると思われる。

1. Attachment and Loss 以前の日本の研究

Attachment and Loss の第 1 巻 *Attachment* がイギリスとアメリカで刊行されたのは 1969 年である。それ以前の日本の心理学研究を概観してみる。対象としたのは、日本心理学会大会発表と日本教育心理学会総会発表、学会機関誌である『心理学研究』と『教育心理学研究』に掲載された論文、『心理学評論』に掲載された論文、そしていくつかの著書である。

アタッチメントまたは愛着をテーマやキーワードとする研究はまだ見当たらないが、親子関係を扱った研究は散見される。『心理学研究』第 27 巻 (1956) の外国文献抄録では、親の育児態度に関する *Child Development* の論文が紹介され、第 28 巻 (1957) では、依田が親子関係に関する文献を紹介

介している。『教育心理学研究』第4巻（1958）に津守らの親の育児態度が乳幼児の発達に及ぼす影響を検討した論文が掲載され、その後も中西（1959）、小嶋（1960）、津守他（1961）の親子関係を扱った論文が掲載されている。これらの論文が引用しているのは Sears や Symonds などの海外の古典的研究である。

注目すべき論文として、高木のレビュー（1959,1960）がある。高木（1959）はホスピタリズム研究を紹介し、その中で Bowlby の見解を批評している。高木は母親との分離が施設児の発達遅滞と性格変化をもたらすというアタッチメント理論以前の Bowlby の見解を評価しつつも、病因論としては小児科医の実践の方が説得的であるとする。すなわち、小児科医はホスピタリズムをまず栄養の問題と考えたが、栄養状態の改善の効果は見られず、次いで院内感染と考えたが、予防のための隔離が効果をもたらすどころか遅滞を深刻化させたため、心理学的問題が考えられるようになった。高木はまた、Bowlby は非行少年の生活歴などの遡及的資料に依拠したため、乳児期より2～3歳時の母子分離を重視していると指摘する。高木は Bowlby を他の小児科医、児童精神科医、心理学者と同列に論じ、特に重視してはいない。

続きの論文（1960）においては、自我障害の代表として幼児自閉症を取り上げ、病因論として Kanner の見解を紹介し、次いで Mahler の共生精神病と分離－個体化の見解を紹介している。高木はこれらを、当時アメリカで支配的であった自我心理学の影響を強く受けた「特殊型」ととし、それとは異なる Bergman らの過敏説を紹介している。過敏説は母親だけでなく子どもの側の要因を重視し、母親の機能のみを重視する説とは一線を画するものである。高木は、当時の母子関係の諸理論は精神分析学に独占されており、あまりに思弁的で興味が持てないとしながら、それらの理論を紹介し、それらの中で特に重要なのは、Sullivan ら新フロイト派による幼児性欲説を否定し、対人関係を発達の、力動的に論じようとする試みであるとしている。高木は精神分析学と一定の距離を保ち、批判的に受け止めたが、精神分析学に代わる母子関係の理論は存在しなかった。

高木のレビュー以後、アタッチメントに関係のある研究はしばらく見られない。動きが現れるのは1968年、*Attachment and Loss* が刊行される前年のことである。小嶋の『乳児期の母子関係』が刊行される。日本の心理学者による母子関係研究のレビューとしては最初のものであると思われる。小嶋はまずアタッチメント概念を説明する。この文献では「アタッチメント」と表記され、「愛着」という用語は使われていない。Bowlby が提唱した概念であるが、説明には Ainsworth や Schaffer などの多くの研究者の知見を引用している。小嶋は序文において、「ここで明らかにしようとすることは、乳児における＜母親＞の心理学的意味についてである」と宣言している。高木もそうであるが、日本において母子関係の意味を明らかにしようとする研究者が、多数ではないが確実に存在していた。

小嶋は、アタッチメント概念を Gewirtz に従って「乳児の精神過程に設定される母親への持続的な反応システム」とし、アタッチメントを初めて取り上げた Bowlby の二次的動因説批判を紹介している。二次的動因説とは、子どもが生理的欲求、とりわけ食欲を満たしてくれる人物に二次的に結びつくという説である。Bowlby のアタッチメント理論はこの二次的動因説を否定するところから始まる。小嶋は Ainsworth（1967）の次のような定義を紹介している。

attachment 行動とは、ある人物もしくは事物との間に成立した弁別的、分化的、情動的関係を維持し、また、対象のある反応を喚起させ、かくてその情動的関係を強固にするように役立つ相互作用のチェーンを起動する行動である。

Ainsworth の定義では「ある人物もしくは事物」となっているが、小嶋の著書の中では対象はすべて母親に置き換えられている。

2. *Attachment and Loss* から『母子関係の理論』へー 1969 年～1976 年

Attachment and Loss 刊行のインパクトはすぐには現れない。久世は 1971 年の著書の中で *Attachment and Loss* の要点を紹介しているが、そこで「愛着行動」という用語を用いている。高橋も同じ年にアタッチメント概念を紹介している。高橋 (1971a) は旧来の「依存」概念と対比させる形で Bowlby の「愛着」概念を紹介し、次のように述べている。

私見によれば、両者の区別は次のような理由であり意味がないと思われる。第一に、人間が他人に対してのもつ肯定的な感情の結びつきは、一部分は生理的動因とは無関係な刺激と強化といった方法でも形成されるであろうということである。そして第二には、肯定的感情の結びつきそれ自体が未成熟であるとか、否とかいうのではなく、問題は、その結びつきを求める行動の様式や、それを求める対象がふさわしいか否かが、未成熟か否かを定める条件であると思われる。依存は未成熟、愛着は望ましいと区別することは、かえって、この行動様式や対象といった重要な点をぼかすことになってしまう。(中略)したがって、依存と愛着は区別されるよりも、むしろ、前述のそれぞれの側面をすべてもった 1 つの概念として扱うことが必要だと思われる。

Bowlby が依存とアタッチメントを明確に区別したのに対し、高橋は 1 つの概念として扱うべきであるとした。高橋は依存の研究を行っており、その立場から依存の発達の説明原理としての二次的動因説を擁護し、Bowlby の説は二次的動因説を補完するものであるとした。*Attachment and Loss* が刊行されてまもなく、日本においてはこのようなアタッチメント概念の改変が行われた。後にアタッチメントや愛着という用語は盛んに用いられるようになるが、それらは Bowlby の概念なのか、それとも高橋が唱えたような依存を含んだ日本的愛着概念なのかは明確でない。両者の区別は曖昧なまま、Bowlby の唱えた愛着概念として流布していく。

二次的動因説によると、愛着対象は授乳を行う母親以外に考えられなくなる。高橋 (1971b) はそれが二次的動因説の最大の欠陥であるとしながらも、二次的動因説を擁護した。二次的動因説擁護は久世 (1971) の説明にも見られる。

しかしだからといって、母親が乳児の食事など生理的要求を満たしてやることがアタッチメントの発達にとって関係がないのではない。アタッチメントは乳児の生得的な行動を誘因とするものであるが、その発達を規定するのは、乳児と養育者との相互交渉の過程である。

高橋 (1971b) は二次的動因説と依存概念を擁護し、アタッチメント理論の 3 つの「根本的欠陥」を指摘した。研究の対象が乳児期に偏っていること、動物研究を過大視していること、そして依存・愛着概念の乳児の全体的な発達における位置づけが不明確なことである。これらは欠陥というより課題というべきであるが、日本の心理学者による最初のアタッチメント理論批判である。

アタッチメントという用語が日本の心理学会に現れるのは 1973 年のことである。岡野の「乳児期

の母子関係－ Attachment の形成に関する発達心理学的研究」と山田の「乳幼児のアタッチメント行動に関する研究（Ⅰ）－施設収容児におけるアタッチメントの形成について（その１）」で、どちらも日本教育心理学会総会における発表である。岡野の研究は母乳哺育とアタッチメントの関係について検討したものであるが、母乳で育てられた子どもの方がアタッチメントの出現率が高いという結果であった。母乳哺育の新たな効用としてアタッチメント形成に注目したことは先進的であったと思われるが、授乳によってアタッチメントが形成されるというのは二次的動因説そのものである。岡野の「アタッチメント」概念は Bowlby のものではなく、高橋の愛着概念に近いものであろう。

Attachment and Loss を翻訳した黒田は、翻訳書に先駆けてその内容を紹介した（1973）。黒田は Bowlby の理論を精神分析学、比較行動学、制御理論の見事な統合であるとし、ピアジェの認知発達理論に匹敵する優れた理論であると絶賛している。Bowlby の理論は 3 つの異質なパラダイムの統合というより、精神分析学をベースとし、それに比較行動学と制御理論の新しい知見を加え、自らの主張を補強したものといえよう。ただ、高橋が批判したように、比較行動学の知見に力点を置き過ぎた観がある。それはともかく、黒田の指摘からは 2 つの興味深い事実がうかがえる。1 つは、ピアジェの認知発達理論が当時の（少なくとも黒田にとっては）有力なパラダイムであったことである。もう 1 つは、精神分析学が有力なパラダイムではなかったことである。後者こそ、母子関係に関心を持つ研究者を Bowlby の理論が惹きつけた大きな理由であろう。しかし、黒田のように Bowlby の理論を忠実に受け入れた研究者はむしろ少なく、高橋や岡野のように、アタッチメントという用語を自らの主張を展開するために用いた研究者が少なかった。

日本の母子関係研究のパイオニアであった小嶋（1974）は、日本の乳児研究が「いまだ暁闇のなか」にあるとし、海外の乳児研究の動向を紹介しているが、アタッチメントについては Bowlby が自己の見解をまとめる作業を始めていると述べるにとどめ、Ainsworth らの実証研究や Rutter の説などを紹介している。海外では Bowlby が理論の体系化を進め、それに刺激されて研究や論争が活発化しており、それに比べると日本の状況は確かに「闇のなか」であったが、夜明けはまもなく訪れた。

1975 年の日本心理学会第 39 回大会において、乳児の行動発達や母子相互作用に関する研究が多数発表され、その中でもアタッチメントに関する発表は異彩を放っていた。黒田は Bowlby のアタッチメント理論を初めて学会で紹介した。高橋は「Maternal Attachment の発達」と題して、母親の子どもに対する愛着について調査した結果を発表した。この大会ではもう 1 つ注目すべき発表があった。藤永らの発達初期の環境剥奪による発達遅滞の事例報告である。藤永らは対象児の社会的情動的発達を「Attachment の形成と変容過程」という視点からとらえた。2 人の対象児のうち、男児の方はアタッチメントを全く示さず、独り遊びに熱中し、発語も乏しく、情動表出は未分化であった。アタッチメントという用語が日本の研究者に浸透し始めていたことがうかがえる。しかし、Bowlby の理論についての十分な検討や議論は行われず、概念についてのコンセンサスもないまま、アタッチメントは用いられていた。これはアタッチメントが母子関係の質を表すのに便利な用語であったためであろう。アタッチメントは違和感なく日本の心理学に定着していった。

3. アタッチメント理論の受容と転回

1976 年に『母子関係の理論Ⅰ：愛着行動』が刊行され、翌年に『母子関係の理論Ⅱ：分離不安』が刊行されるが、アタッチメントに関する実証研究は少ない。その中で、横浜ら（1977）は注目すべき研究を発表している。横浜らは保育所に入所した乳幼児の分離不安について縦断的観察を行い、分

離不安の強さが愛着の強さを示すものではなく、母親との不安定な関係を示すことを見出した。これは Bowlby の主張とは異なる結果であった。さらに横浜（1978）は、乳幼児の分離不安を実験場面で観察し、見知らぬ他者と孤独への不安は低年齢ほど強く、30 か月以上になると孤独不安が減少することを見出した。このことから横浜は、集団保育に参加するのは3歳以降が望ましいとした。これらの研究に新しいデータを加えてまとめ直した論文が『教育心理学研究』に掲載されている（横浜, 1980）。ここでも横浜は次のように述べている。

研究Ⅰと研究Ⅱの結果、集団保育を受けるのに適した年齢は、子どもの不安反応を指標とする場合、3歳以降が望ましいと考えられる。

この結論はいうまでもなく Bowlby の説に基づいていると思われる。Bowlby（1977）は、母性的人物との分離は2歳以上の子どもに悲しみと怒りと不安をもたらし、2歳以下の子どもにもストレスをもたらすので、子どもの情緒と行動を決定する最も重要な因子であるとしているが、集団保育を受けるのに適した年齢については特に述べていない。

横浜は実証研究によって Bowlby の主張とは異なる重要な結果を得たが、集団保育を受けるのは3歳以降が望ましいという結論に至った。これは Bowlby の主張に拠り過ぎたということもあるが、当時集団保育を受けるのは3歳以降が一般的であったという事情を反映したものと思われる。3歳以降が望ましいという主張は、いわゆる「3歳児神話」に通じるように思われるが、横浜の論文からは、3歳未満でも入園後に集団適応が可能であることが読み取れる。Bowlby の主張を実証的に検討したことの意義は大きく、その結果を集団参加の年齢という実践的問題に結びつけたことも大きな意味を持っている。横浜の主張をめぐって議論があってもよさそうなものであるが、それらしいものは学会では見られない。

日本教育心理学会においては、1976年から乳児と母親の相互作用に関する研究が増加し始める。佐々木（1981）によれば、母子関係の枠組を通して子どもの発達を分析しようとした研究発表は、1975年に発達領域の発表のわずか3%であったのが、1976年は8.2%、1977年は8.8%、1978年は9.2%、1979年には12.1%になったという。

1980年の日本教育心理学会総会では、母子関係をめぐる自主シンポジウムが2つ開催されている。1つは佐々木らの「乳幼児の発達と父性の役割」である。佐々木（1980）は当時流行していた「母原病」（母親の不適切な対応が原因で起きる子どもの病気という意味の語）を取り上げ、これを Bowlby らの母性剥奪理論の延長線上にあるものととらえる。佐々木は、Bowlby らが立論に用いたデータは、1930～40年代の条件の整備されていない施設や、戦時下の混乱の中での家庭から収集されたもので、当時（高度成長期）の日本とは状況が大きく異なり、世界でもまれにみる「母子密着度」の高さを示す日本に母性剥奪理論を無批判に持ち込んだことが「母原病」につながったと主張する。当時流行していた「母原病」を取り上げたことは斬新である。

日本の「母子密着度」が高いという言述の根拠は不明であるが、1976年に河合の『母性社会日本の病理』が刊行されている。陳（1983）が指摘しているように、日本の発達心理学において河合の言説はほとんど取り上げられていないが、影響を受けていないとはいえない。特に批判も見当たらないということは、日本人の「母子密着度」の高さは共通認識であった可能性があり、それに由来する佐々木の言述と考えることもできる。それはともかく、注目すべきは佐々木の次の指摘である。

問題は、子どもの発達における人間関係を母子関係としてしか保障していない現実の社会のありようと、その枠組の中でしか問題をみつけようとせず、概念操作のどうどう巡りをしている発達理論にも問題はありはしないか。

日本の心理学が母子関係しか見てこなかったことは佐々木のいう通りであるが、「概念操作のどうどう巡り」とは何を指しているのでしょうか。かつて高橋が主張した依存と愛着のことであろうか。高橋もこのシンポジウムの提案者の1人であった。高橋はアタッチメント研究が転機を迎えているとし、乳児の social network の必要性を述べている。他の提案者は父子関係とそれに関する研究の必要性を説いているが、高橋の提案は母子や父子という2者関係を越えた大胆なものである。かつて高橋は、依存概念とアタッチメント概念を融合させることを主張したが、このシンポジウムでは新しい視点を提起している。

1980年代に入り、状況は大きく変化していた。それまで母子関係一辺倒であった日本の心理学の状況（その後もこの状況は続くのであるが）に対して、心理学者から批判の声が挙がった。現実の母子はともかく、日本の研究者は別の意味で「母子密着度」が高かったといえる。佐々木の提案はそのような状況への厳しい問題提起である。そして高橋ら日本の先進的な研究者は、軌道修正を迫られていることをよくわかっていた。

母子関係をめぐるもう1つのシンポジウムは、金田らの「乳児保育」に関する発達研究の理論と方法をめぐってである。「乳児保育」という実践的問題と発達研究の接点を探ろうとしたもので、先の横浜の問題意識と通じるものがある。金田（1980）は、母子関係研究（誰のどのような研究かは記されていない）の結果が、「三歳未満児は家庭で」という当時の政策と一致することから、乳児保育の拡充を妨げることになっていると主張し、次のように述べる。

発達研究に携わるものは、まず、乳児が人間として育つ上に必要な（上限はともかく）発達条件のミニマム（あたりまえに育つ）をあきらかにする任務があるのではないだろうか。（中略）たとえ「あずかり所」であってもそのミニマムがあるならば、子どもは人間の子として育つことができるが、そうでなければあずけることはとりかえしのつかない問題を意味する。さまざまな保育論争はその上でなりたつ。どんな理論のどんな実践の場でも発達条件のミニマムを保障しなければならない。

これも厳しい問題提起で、研究者の社会的責任を問うている。特定の研究を批判しているわけではないが、「集団保育を受けるのは3歳以降が望ましい」とした横浜の研究は批判の対象となり得る。

1980年代に入り、母子関係は俄然活発な議論の的となるが、理論よりもまず研究者の姿勢や社会的責任が問われた。

4. アタッチメント研究の展開－1980年代の研究

1980年代には、母子関係と子どもの発達の間を明らかにしようとする研究が多数行われた。母子関係を要因とし、それが子どもの認知発達や言語発達に影響を及ぼすかどうかを検証する研究である。アタッチメントに関する実証研究も増え始める。主なものは Ainsworth ら（1978）が開発した Strange Situation Procedure（以下 SS 法）を用いた研究である。SS 法は8つのエピソードから成る

実験で、まず実験者が母子を実験室に導き（エピソード1）、母子が2人で行くところ（エピソード2）に stranger が入室する（エピソード3）。次に母親が退室し、子どもはしばらく stranger と2人きりになり（エピソード4）、母親が戻ってくる（エピソード5）。しばらくして再び母親が退室し、子どもは1人きりになり（エピソード6）、しばらくして stranger が戻り（エピソード7）、最後に母親が戻ってくる（エピソード8）という流れで、子どもの反応によってアタッチメントのタイプを決定するものである。

高橋（1981）は9か月から60か月までの縦断研究において愛着の測定を行った。24か月時点でSS法に似た方法を用いたが、愛着の分類は行っていない。大瀧（1981）は米国人の1歳児とその母親を対象にSS法を実施し、愛着の分類を行った。分類はAinsworthと同様に3群に分けられ、各タイプの出現率はA群（再会した母親への接近・接触・交渉が認められない群）18%、B群（再会した母親に積極的に接近・接触・交渉を示す群）64%、C群（再会した母親との接近・接触・交渉が認められるが、積極的な働きかけが認められない群）18%であった。さらに大瀧は愛着のタイプと母親の養育態度の関係について検討し、母親の Accessibility に群間差が見られたことから、Accessibility の高い母親の方が子どもは安定した愛着を形成するとした。高橋はAinsworthの追試は行わず、時期によって異なる方法で愛着を測ろうとした。これは高橋が後に主張したように、SS法に疑問を持っていたためかもしれない。大瀧は米国人の子どもを対象として海外の先行研究と同様の結果を得たが、愛着が母親の養育態度によって形成されるという結論はやはり二次的動因説に近いものである。

三宅（1981）は、乳児の気質と母子相互作用と社会的・認知的発達の関係を探る縦断研究プロジェクトを立ち上げ、研究構想を発表した。その中で、SS法を用いてアタッチメントの測定を行うことが述べられている。研究成果は1982年から順次発表されていく。まずSS法によるタイプ分類の結果、Bタイプが12名、Cタイプが7名、Aタイプは0名であった。この対象児について、陳ら（1982）は12か月時の愛着タイプと気質との関連を検討した。Bタイプの子どもよりCタイプの子どもの方が7か月時にinhibitedと評定される傾向が見られた。氏家ら（1982）は12か月時の愛着タイプと7か月時の母子相互交渉の特徴との関連を検討した。BタイプとCタイプの7か月時の母子相互交渉を比較したところ、Bタイプの母親の方が子どもの活動に対してさらに刺激を行うことが多く、子どもの活動を妨害することは少なかった。しかし氏家らは、母親の行動特徴がその後の愛着に影響を与えたとは限らず、子どもの側の要因も同時に考える必要があるとした。

高橋ら（1982）はBタイプとCタイプの子どもについて詳しく検討し、SS法を日本の子どもに適用する際の問題点を指摘した。すなわち、日本では母親が乳児を置いて外出することは少ないため、エピソード6のように子どもが1人きりになるのは日本の乳児には強いストレスとなり、そのためCタイプが多くなった可能性があるとした。さらに高橋ら（1983）は23か月時にもタイプ分類を行ったが、12か月時よりCタイプが減少し、Bタイプが増加した。このことから高橋らは、12か月時に実際にはBタイプであったにもかかわらず、SS法があまりに強いストレスをもたらすため、見かけ上Cタイプとなった子どもがいたと考えた。そしてAタイプが見られないのは、日本の専門の母親はめったに家族外の人に養育を任せることがないことによると考えた。

三宅らのプロジェクト研究は貴重な縦断研究であったが、サンプル数が少なく、愛着のタイプ分類の結果、Aタイプが0となってしまうため、3タイプの比較検討ができていない。また、三宅らの主な目的は気質という子どもの側の要因の影響を明らかにすることであったが、得られた結果はむしろ母親の養育行動がアタッチメントに影響していることを示唆するものであった。気質について様々

な角度からそれらしいものを測ってはいるが、気質概念の整理が行われていない。しかし、SS法に日本の子どものアタッチメントを測る方法として問題があることがわかったことは重要な成果であった。その後、高橋ら（1984）は家庭においてSS法を実施するなど、妥当な測定方法の検討を始めた。なお、高橋ら（2009）は、プロジェクト研究の対象児28名について、18年後に成人愛着面接を実施し、乳児期の愛着タイプと連続性があるかどうかを検討した。その結果、18年後の19歳時点ではほとんどの者が安定型であった。乳児期に不安定型（Cタイプ）であった12名のうち10名が安定型に、安定型（Bタイプ）16名のうち2名が不安定型に移行しており、結局愛着に連続性は認められなかったとしている。

三宅らの研究とは別に、繁多ら（1982）はSS法を用いて家庭児と保育園児のアタッチメント分類を行った。サンプルは三宅らの研究より多く、分類の結果はAタイプ8名、Bタイプ73名、Cタイプ9名となり、家庭児と保育園児でタイプの分布に差はなかったが、各エピソード別の分析では、Cryingや接近・接触行動などに差が見られた。また、繁多ら（1983）は母親だけでなく父親を入れたSS法を行い、1歳児と2歳児の反応を観察した。不安が高まった状態では、父親より母親によってなぐさめられることが多く、2歳児ではstrangerとの相互交渉も見られた。

三宅ら（1984）はSS法によるタイプ分類の結果を外国のものと比較検討している。三宅らの分類では、Aタイプが皆無でCタイプが比較的多かった。この結果をアメリカ、旧西ドイツ、スウェーデン、イスラエルの研究結果と比較してみたところ、旧西ドイツではAタイプ、イスラエルではCタイプの割合が他の国より顕著に高く、文化的要因の影響が強く示唆された。すなわち、AタイプやCタイプが必ずしも不安定なアタッチメントを示しているというわけではなく、文化の特徴を反映しているというのである。ここでも文化的要因の方が強調され、三宅らの研究は当初の目的とは異なる方向に動いていたようである。それはともかく、愛着のタイプが文化によって規定されているとすると、タイプの意味が全く異なってくる。Bタイプが安定でCタイプが不安定という意味づけはできなくなり、それは文化を反映した相対的差異であるということになる。日本の子どもにCタイプが多いのは、やはり日本の「母子密着度」の高さに起因すると考えることもできる。高橋らはまさにそのように考えていた。

1985年の日本教育心理学会総会の自主シンポジウム「発達と社会的相互作用」において、プロジェクト研究の中間総括が行われた。4名の提案者が研究の概要を紹介しているが、気質の中で愛着のタイプによって差が見られたのはinhibition（抑制的傾向）のみであり、その後の発達との関連については、愛着のタイプによって差が見られたのは従順さのみであった。期待されたほどの結果は得られなかったといえる。プロジェクト研究は、気質が愛着に影響するかということから、愛着または気質が後の発達にどのように影響するかということにテーマを変えていく。田島ら（1986）は12か月時の愛着タイプおよび気質と、23か月、32か月時の子どもの従順さとの関係を調べたところ、23か月でCタイプは従順さが低く、32か月でそれはさらに顕著であった。また、32か月ではinhibited型の子どもは従順さが低かった。

測定法についての総括も行われた。1986年の日本教育心理学会総会の自主シンポジウム「乳児の母親への愛着の測定」において、高橋らはSS法の総括を行う。提案者はプロジェクト研究のメンバーの1人であった氏家、別のグループで研究を進めていた繁多、若手の近藤の3名である。氏家は日本のSS法を用いた研究を概観したところ、日本の子どもにCタイプあるいは疑似Cタイプが著しく多いという結果が共通に見られ、このことが日本の子どもにとってSS法がどのようなものかを考え

る重要な指針となるとしている。明言はしていないが、氏家はSS法の日本の子どもへの適用について否定的であったと思われる。繁多はSS法を2歳児、3歳児にも適用し、その評価基準についての検討を急いでいると報告しているが、SS法の問題については触れていない。近藤はAinsworth派のWatersらが開発したQソート法を紹介している。Qソート法は行動に基づく100の項目から成り、10か月から4歳までの子どもに適用できる。近藤は、Qソート法は実験的方法では得られない多数のデータを経済的に採取することができ、SS法の最大の問題である母子分離による障害を除き得るとしている。SS法は過去のものとなりつつあったようである。

これらのシンポジウムの後、SS法を用いた研究だけでなく、アタッチメント研究の学会における発表が減少する。このことは、三宅らのプロジェクト研究が期待した成果を得られなかったことと関係していると思われる。プロジェクト研究開始直後に愛着と気質の関係についての理論的背景を問われた三宅は、はっきりしたものはないと答えており（田島,1983）、探索的研究であったことがわかる。その後、SS法の問題が明らかとなる。氏家（1987）はSS法について独自に検討を行い、SS法において、子どもが母親との分離前場面をどのように過ごしたかによって、その後の場面での混乱の程度や愛着行動が予測できることを確認した。このことから氏家は、SS法において見られるCタイプは強いストレスによって現れる可能性があり、不安定な愛着を示しているわけではないと考えた。これは以前高橋が指摘したことを改めて確認したものである。

数年間のプロジェクト研究の結果、次のようなことが明らかとなった。まず、SS法は日本の乳児にはストレスが強過ぎるということである。森下（1988）は「そのような強いストレスを一時的にせよ与えていいのか」としている。さらに、理由も告げず母親が去ることで母子の信頼関係に影響を与えるかもしれず、そのことは「実験者自身が一番強く感じているであろう」としている。また、愛着タイプの分布に文化による差異が認められることから、Bタイプが安定、Cタイプが不安定という従来の見方を改める必要があることも明らかとなった。しかし、プロジェクト研究の最大の目的であった気質と愛着の関係については明確な結果は得られなかった。

1987年以降、アタッチメントに関する研究の学会での発表は少なくなるが、SS法にとらわれない新しい試みが見られる。岩堂（1987）は保育所の乳児の保育士、仲間、訪問者への愛着行動を観察した。保育室での観察であったためか、乳児は訪問者に対しても受容的であり、3か月頃から仲間に関心を示し始め、以後活発なかかわりを続けることが示唆された。近藤（1988）は1人の乳児の日記とVTR記録により、乳児が愛着対象を安全基地として利用する行動に注目した観察を行った。母親を安全基地として利用する行動は、位置移動ができるとすぐに発現したが、目的適合的に探索と愛着対象への接近を交替させるのは、乳児が母親から離れ、外界を活発に探索できるようになってからであった。水上ら（1989）はサーモグラフを用いて乳児期初期の愛着形成を測定しようとした。母親がいる場面といない場面（いずれもstrangerが同室）とで、乳児（生後11～16週）の皮膚温度低下反応が異なり、温度低下は母親がいない場面でのみ観察された。このことから水上らは、母親がいない場面でstrangerに対処するのは乳児にとってストレス状況であり、乳児はすでに母親を「安全基地」として使っていると解釈したが、乳児の多くはstrangerに対して笑っており、皮膚温度低下がストレスを意味するのかどうかは疑問である。また、本来の安全基地は乳児の探索のためのものであるの、水上らのいう「安全基地」はそれとは異なる概念である。

SS法を用いた新しい研究もいくつか見られる。古川ら（1988）は子どもの反応性と母親の応答性とアタッチメント形成の相互関連性について検討した。アタッチメントパターンをSS法によって評

価し、それと新生児期の反応性、母親の応答性との関連を見たところ、A群とC群の子どもは反応性が低く、母親の応答性も低かった。古川らは、安定したアタッチメントは十分な母子間の相互交渉により形成されたとしたが、反応性という気質がアタッチメント形成に関係することを示唆した新しい研究である。莊巖ら(1989)もSS法を用いて縦断研究を行い、13か月と18か月時の観察結果を発表した。莊巖らの目的は、母親の感情表出スタイルが子どもの対人行動に影響するかどうかを検討することであった。分析はSS法のエピソードごとに行われ、別の発表では、第2エピソードを詳細に分析し、母親の感情表出スタイルによって子どものstrangerに対する行動が異なることを示唆する結果を得ている(今川,1989)。

青年のアタッチメントに関する研究も出てくる。戸田(1989)は大学生を対象にアタッチメントスタイルと対人認知の関連について検討し、初対面の相手に対する情報処理とアタッチメントスタイルに関連を見出した。アタッチメントスタイルは戸田らが独自に作成した質問紙尺度によって測定され、SS法の場合と同様にABCの3群に分類された。A群(回避群)は相手からの好意や関心を過小評価して相互交渉を避け、C群(アンビバレント群)は相手の反応に強く影響されていることがわかった。

『心理学評論』の第31巻第1号(1988)は「母子関係」特集である。この中で繁多は母子関係研究のレビューを行っている。1970代半ばから急速に研究が増加し、今日(1988年)に至るまで活発に研究が続けられているとしているが、繁多の掲げた母子関係研究の論文数(記されていないが、海外の研究と思われる)のグラフを見ると、1984年をピークに1985年、1986年と論文数は減少し続けている。これは先に述べた日本教育心理学会総会での2つの自主シンポジウム(1985,1986)以降、日本における研究発表が減少したことと符合している。繁多は、SS法が世界中で用いられており、不安愛着群(A・C群)を生む母親側の要因の検討や、乳児の気質などの生得的差異とアタッチメントパターンの関連についての検討等の研究が進められているとしているが、日本の研究で明らかとなったSS法の問題には触れていない。アタッチメント理論に対する批判としては、Lambらの父子関係研究、Lewisらの社会的ネットワーク理論を紹介している。

同じ号で白井(1988)もアタッチメント研究のレビューを行っている。白井はまずSS法を取り上げ、それがアタッチメントを客観的、科学的にとらえることを可能にし、多くの実証データが蓄積されてきたとしつつ、疑問や問題も生じてきたとする。海外の虐待を受けた子どもの愛着の研究では、虐待を受けた子どもはAタイプやCタイプが非常に多いが、Bタイプも3割近くいた。別の研究では、母親の就労やそれに伴う保育所での養育は、不安定な愛着を増すとは限らないという結果が見られた。白井はこれらのことから、子どもの愛着は養育者の「応答性」のような要因から直線的に予測されるものではなく、子どもの気質や認知発達や運動発達などの要因が絡んでいるとしている。また、日本や海外のSS法を用いた研究を概観した上で、SS法はアメリカの母子の愛着の個人差を最大限に敏感にとらえるものであり、文化の違いに応じた生態学的に妥当な測定法の開発に向けてさらに努力すべきであるとしている。具体的な方法として、家庭でSS法を実施することを提案しているが、これはすでに高橋らが試みている。

1980年代の日本の研究動向をまとめると、Ainsworthが開発したSS法によって日本でも実証研究が活発に行われた。しかし、SS法で測定した愛着タイプと気質などの他の変数との関連については期待した結果が得られず、また、SS法に問題があることが明らかとなり、80年代後半に研究はクールダウンした。そして80年代末に新しい動きが出てきたのであった。

5. Bowlby への回帰

SS 法はアタッチメント測定の有力な、というよりほとんど唯一の方法であった。近藤（1993）はこのことについて次のように述べている。

ここでまず問題とすべきは、アタッチメント測定法としてストレンジ・シチュエーション法に依存する余り、ストレンジ・シチュエーション法に出現する行動がすべてアタッチメントに関するものであると考える誤解である。しかも、ストレンジ・シチュエーション法と自然場面での行動との対応を無視し、特別に設定されたストレス場面における母子再会反応がアタッチメントの評価の全てになっている。（中略）アタッチメント理論からみると、アタッチメントの評価に際し最も重要なことは、アタッチメント・システムがセットゴールを達成するのに適応的に機能しているか否かという点にある。（中略）この考え方は、従来のアタッチメントをパターンとしてとらえる考え方から逸脱するものであるが、アタッチメント研究の一つの発展方向を示すものと言えるのではないだろうか。

SS 法に対する理論的な批判である。本来のアタッチメント理論からすれば、アタッチメントをタイプあるいはパターンとしてとらえるのではなく、適応の程度でとらえるべきであると近藤は指摘する。つまり、SS 法による測定は類型論であり、わかりやすくはあるが類型論の限界を超えられない。この主張は Bowlby の理論を踏まえたものである。これまでこのような主張がなされなかったことは不思議であるが、近藤がアタッチメント理論とその後のアタッチメント研究に精通していたからこそ出てきたものであろう。先に見たように、日本の研究者は愛着という用語を用いながら、Bowlby のアタッチメント概念とは異なる独自のアイデアを持っており、三宅らの気質と愛着の関係に関する研究もそこから出てきたものであった。それは新しい展開であったが、アタッチメントの本質を見失うことにもなったように思われる。アタッチメントが子どもの気質や母親の養育と関連することを確かめるための研究が行われたが、関連があることがわかったところで、それは臼井が指摘したように単純な因果関係であるはずもなく、関係があるにせよないにせよ、重要なのは子どものアタッチメントが適応的であるかどうかである。Bowlby の理論に立ち帰ればそういうことになる。

近藤は問題のある SS 法に代わって、Q 分類法がアタッチメントの有力な測定法となると考えた。しかし、研究を進めるうちに問題が浮かび上がってきた。Q 分類法は母親が評定者であるため、評価に母親の理想的子ども像が影響することが明らかとなった。さらに母親の子どもの行動への敏感性によっても評価が歪むことが考えられた。つまり、Q 分類法で測られているのは子どものアタッチメントではなく、母親による子どもの行動の認知である。これはアタッチメントの測定法としては大きな問題があるといわざるを得ない。近藤は、SS 法が「わが国の乳児のアタッチメントの測定法としてふさわしくないことは研究者間での共通の認識になっている」と述べ、生態学的妥当性を持ち、文化的な行動の解釈に左右されない Q 分類法をそれに代わるものと位置づけたが、後に SS 法を再評価している（近藤, 2000）。

1990 年代に入り、日本のアタッチメント研究は対象を乳幼児から青年・成人へシフトしていくが、その際の理論的基礎となったのは Bowlby の「内的ワーキングモデル」概念である。久保田（1995）が指摘しているように、Bowlby は *Attachment and Loss* の各巻でこの概念に言及しているが、巻ごとにその意味は異なっている。第 1 巻 *Attachment* では、「個人が設定目標の達成のための効果的な行動計画をたてるためには、現実世界の操作を可能にするモデルが必要」と述べており、これはシス

テム理論という行動全般の制御に必要な表象モデルのことである。第2巻 *Separation* では、内的ワーキングモデルの中でアタッチメントに関係する重要なものとして「自分が助けを求める際にアタッチメント人物からはどのような応答が期待できるかに関する予測の土台となるモデル」を挙げる。そして第3巻 *Loss* では、working model とは「親や自己について意味的に貯蔵されている記憶」であるとしている。

海外において青年・成人のアタッチメント研究が盛んになるのは、Main らが成人愛着面接を開発したことによってであるが、この方法は Bowlby のいう親と自己についての記憶を探るものであった。Ainsworth によって SS 法が開発されて以来、アタッチメント研究は乳幼児のアタッチメントパターンの測定に終始していたが、成人愛着面接の開発によって大きな転換が図られることとなった。その原動力は Bowlby の内的ワーキングモデル概念であった。

6. 内的ワーキングモデルの研究－1990年代の研究

1989年に日本発達心理学会が設立される。日本のアタッチメント研究は大きな転換期を迎えていた。1992年の日本発達心理学会第3回大会において、それを象徴する2つのラウンドテーブルが開かれる。1つは荘厳らの「Bowlby-Ainsworth 理論は通文化性を持つか：Attachment 研究の妥当性」で、それまでのSS法によるアタッチメント研究の総括である。荘厳は、アタッチメントが生物学的ルーツを持ちながら、一方で文化に影響される側面を持つことから、行動の因果律を単純化しようとする Ainsworth 学派を批判した。

日本における SS 法による研究は、1990年代に入り、下火にはなったものの続けられていた。たとえば、繁多ら（1991）は SS 法によって1歳、2歳、3歳の子どもの情緒的状态の発達的变化を検討している。この研究はアタッチメントのタイプ分類を目的としたものではなく、SS法の各エピソードにおける子どもの反応の発達的变化を問題としており、高橋や荘厳が指摘する文化の影響の問題に触れないものとなっている。荘厳らも SS 法を用いた縦断研究を行っているが、やはりエピソードごとに子どもの反応を細かく分析しており、SS法を用いてはいるものの、目的が以前とは異なっている。

もう1つは古澤らの「内的ワーキングモデルと対人世界」で、新しい研究動向を紹介したものである。この中で鯨岡は、内的ワーキングモデルと Stern の RIG (representation of interaction which have been generalized) 概念の関連を指摘し、それまで議論されてきた Ainsworth の3タイプが「愛着ないし愛の二面性という精神分析の問題性を十分汲み取ったものになっているかどうか」という問題提起をしている。また遠藤は、内的ワーキングモデル概念への注目が愛着様式の世代間伝達研究の隆盛につながっているとし、最新の研究成果を「(1) 安定した愛着表象モデルを有する母親は、子に対して適切な情動調律、養育行動を施す。(2) 面接により測定される母親の愛着表象タイプと、乳幼児の愛着行動のタイプには特異な連関が見られる。(3) ただし、このことは母親の被養育経験の質が、現在の母性的関わりや子の愛着様式をそのまま規定することを必ずしも意味しない」とまとめている。

鯨岡はそれまでの日本の発達研究にはなかった視点を提起している。内的ワーキングモデルを Stern の理論と結びつけたことは新しいアイデアのようであるが、実は精神分析理論への回帰である。Bowlby は、内的ワーキングモデルとは精神分析理論の「内的世界」を新しい観点から見たものにほかならないとしており、鯨岡の指摘は精神分析理論に帰ろうとするものといえる。遠藤はそれまでの研究の到達点を踏まえ、世代間伝達研究の可能性を示している。世代間伝達という概念もその起源は精神分析理論であるが、それを実証的に検証しようとするのが世代間伝達研究である。遠藤はそれま

での研究結果から、母親の関わりや子の愛着様式を最も予測するものは、母親の被養育経験の質よりも、むしろそれに関する記憶や感情の整合性、母親のメタ認知能力や内省能力であるとしている。母親の認知が重要であることは日本の研究でも指摘されていることであるが、母親の被養育経験の質(内的ワーキングモデルの内容)が考えられているほど重要ではないということは注目に値する。

遠藤が紹介したこれらの知見は、母親を対象とするQ分類法や成人愛着面接などの新しい方法によって得られたものである。ただし、内的ワーキングモデル研究においても、SS法のタイプ分類が取り入れられたことは注意すべきである。青年・成人の場合にも、乳幼児と同じ安定・回避・アンビパレント(B・A・C)という3つのタイプが想定された。しかし、SS法による分類は文化によってタイプの出現率に差があるということが明らかとなっており、さらにBタイプが最も適応的でA・Cタイプが不安定であるという解釈を疑問視する見解も出されている。たとえばHindeら(1990)は、文化や個人の置かれた状況によってはA・Cタイプの方が適応的である可能性もあるとしている。青年・成人の内的ワーキングモデルを研究するに当たり、乳幼児と同じようなタイプを想定することがはたして妥当かどうかは検討が必要である。

戸田(1988)は21項目(最終的には18項目)から成る成人版愛着スタイル尺度を作成し、その安定性を検討した。戸田はSS法による愛着パターンをそのまま青年期以降に適用することは問題であるとしつつも、愛着パターンは比較的永続的なworking modelを反映していると考え、青年期以降も乳児期と類似したスタイルが存在すると考えた(後に戸田(1991)は、乳幼児期の内的ワーキングモデルが変わらないままの構造で青年期以後も機能していると考えるのは明らかに誤りであるとしている)。そして愛着スタイル尺度の結果を因子分析し、3因子を抽出した。主成分分析では、固有値1.0以上の因子が5つ抽出されたが、乳児期のABCに対応する3因子を想定していたため、それに従ったのである。

一方、木村(1991)は青年の内的ワーキングモデルに関する53項目から成る尺度を作成し、その結果から7因子を抽出した。乳児期の3パターンに対応する因子もあったが、それに当てはまらないものもあり、木村は青年期には内的ワーキングモデルが複雑化し、それに応じてアタッチメントパターンも変化すると考えた。戸田の尺度も木村の尺度も内的ワーキングモデルをとらえるものであるが、作成者が内的ワーキングモデルをどのように考えるかによって、得られた結果は大きく異なっている。その後、戸田の尺度を用いた研究がいくつか見られるが、ある程度の妥当性はあるとしても、それが内的ワーキングモデルをとらえるのに十分なものであるかどうかは検討の余地がある。

日本発達心理学会が発足したことによって、発達分野の研究発表は増加したが、アタッチメント研究は80年代より少なくなっていた。乳児や母子相互作用を扱った研究発表も増加していたが、テーマが多様化し、アタッチメント研究は少ない。80年代から継続して研究を行っていたのは、繁多のグループ、荘厳のグループと近藤らであった。内的ワーキングモデルが注目されたことによって研究が活発化するかに思われたが、そうではなかった。かつてほど母子関係を重視する時代ではなくなっていたことが大きな理由であろう。日本発達心理学会における研究発表は、「父子関係」「保育者と子どもの相互作用」などの新しいテーマが目白押しであり、アタッチメント研究は過去のものとなった観がある。内的ワーキングモデルも過去のテーマといえるが、実証研究が行われておらず、古くて新しいテーマであった。

アタッチメント概念はBowlbyによる理論展開があったこともあるが、誰にとってもわかりやすいものであった。そのため多くの日本の研究者は、Bowlbyの理論にとらわれることなく独自の解釈を

行った。しかし、内的ワーキングモデルは目に見えない表象であり、Bowlby の説明も抽象的であったため、具体的内容については研究者が独自に構成していかなければならなかった。日本の内的ワーキングモデル研究には、戸田の研究のように先行研究に基づいて作成した尺度を用いた調査研究と、内的ワーキングモデルとは何かを考察する理論研究があった。後者の代表的なものは遠藤の研究である。

遠藤（1992）は海外の研究を丹念に概観した上で、3つの検討課題を提起している。第1に発達の問題である。内的作業（内的ワーキング）モデルは乳児期から存在すると考えられているが、通常の認知発達理論からすると、乳児期にそのような表象が形成されることは考えにくい。可能性としては「行為的表象」かもしれないが、Bowlby は「意味的記憶」であるとしている。はたして乳児期に「意味的記憶」を持つことが可能なのか。また、内的作業モデルは、幼児期以降、認知発達に伴って大きく変化すると考えられるが、それはどのようなものなのか。遠藤はこれらの問題は手付かずの状態であるとしている。第2は内的作業モデルの不変性の問題である。Bowlby はポジティブな内容のモデルが不変性を備えて状況に適用されるという考えと、新奇な状況に接した際、それに応じてモデルを修正し得るかどうか社会的適応性を左右するという考えを持っていた。遠藤はこれを矛盾とはとらえず、内的作業モデルという術語に2つの意味、レベルが内包されていると考えた。そして2つのレベルを明確に分けた上で、それぞれ別の術語を当てるべきであるとし、その時々構成されるものに「内的作業モデル」、長期記憶ベースのモデルには「素朴理論」というような術語を当てるのが適当であるとしている。第3は測定の問題である。遠藤は成人愛着面接（Adult Attachment Interview）には大きな可能性があるとしながら、スコアリングやカテゴリー化のシステムには再考の余地があり、SS法のように確立された手続きとして固定化されてしまうことを危惧する研究者の見解を紹介している。また、内的作業モデルは様々な方法で測定されているが、それらが同じものを測っているかは疑問であり、全く異質なものを測っている可能性もあるとしている。

もう1つの遠藤の論文（1993）を読んでわかることは、まず問題の重要性である。内的ワーキングモデル研究は、乳幼児期にとどまらず、生涯にわたるアタッチメントの問題を扱うのであるが、そこにはアタッチメントの世代間伝達の問題があり、それは今日重大な社会問題となっている虐待の問題とつながっている。海外の世代間伝達研究は、虐待を受けた親がわが子を虐待するというような単純なメカニズムではないことを明らかにしているが、それらの研究は研究者の興味本位で行われたものではなく、ある種の使命感や責任感を持ちつつ行われているように思われる。もう1つは海外の研究の先進性である。SS法もQ分類法も成人愛着面接も、海外で開発されたもので、結局日本では独自の測定法を作り出すことはできなかった。強いていえば質問紙尺度であるが、これも海外で作られた測定法を尺度に置き換えたものである。そして測定法だけでなく、研究のテーマ、対象もはるかに進んでいることがわかる。双生児のそれぞれに対して安定・不安定の異なる愛着を形成する母親の研究や、子に対して性的誘惑行動をとる（これも虐待の一種であろう）母親の研究など、日本では見られない研究がある。日本でもこのような事例は存在するであろうが、心理学の研究発表あるいは論文は見当たらない。ただ、研究が進んでいるからこそ、得られた知見は錯綜している。遠藤のレビューは常に両論併記となっている。たとえば、世代間伝達を扱った研究の結果からいえることとして、愛着に関する内的作業モデルは単なる過去の被養育経験の写しではなく、世代間では不連続の可能性が存在するとしながら、遠藤は次のように述べる。

ただ、これについては次のことも考慮しておく必要があるだろう。Bowlby (1988) は、人生早期に不遇な環境の下で出発した個人が、その後の生涯発達過程においても不利な環境条件にさらされる可能性が高いということ(“転がる雪玉”のように困難な状況が次々と現出して次第次第に膨れ上がる)を指摘している。

結論が出ていないのではない。両論並立が結論なのである。世代間伝達を支持する研究がある一方で、不連続を示す研究もある。どのような条件が連続または不連続をもたらすのかも明らかにされつつある。青木ら(2006)は虐待の世代間伝達を断った養育者と世代間伝達を行った養育者を比較した研究をレビューし、両者の違いは、持続して一定の情緒的支持を与えてくれる人物を少なくとも1人持っているかどうかと、自分の養育者との過去の陰性の体験に多面的かつまとまった見方をし、それについて率直にまとまりをもって語ることができるかどうかの2点であるとしている。

アタッチメント研究は完全に新たな局面に入った。内的ワーキングモデル研究に発展したといえる。ここでようやく概念の整理が可能となる。Bowlby が提唱したアタッチメントは、子どもが対象に接近・接触しようとする傾向である。この傾向自体は生得的に備わっているもので、経験に左右されるものではないが、文化や被養育経験の影響によってアタッチメント行動は変化する。それがSS法で見出されるABCのパターンである。内的ワーキングモデルは被養育経験によって形成されるが、単純な因果関係ではないため、内的ワーキングモデルの質に世代間で連続性が認められる場合もあれば、認められない場合もある。

なお、「世代間伝達」という表現には、先の世代が次の世代へ意図的に伝えるというニュアンスがあり、「世代間伝播」あるいは「世代間の連続性」という表現の方が適切であろう。

日本において内的ワーキングモデルに関する実証研究が本格化するのは1990年代末からであるが、その前に興味深い問題提起が行われている。数井(1997)は、日本においては親の愛着生育史よりも、それを含んだ情緒的バックグラウンドの方が子どもの愛着に影響しやすいのではないかとしている。数井はこのような情緒的バックグラウンドを作る日本の特徴として、(1)母親を取り巻く「母性神話」が強く、「3歳児神話」が存在すること。(2)子どもを1人にしない方がいい、小さいうちは母親がそばにいた方がいいという考え方。(3)幼児教育などへの入れ込みにより、達成を異常に要求されることとその結果での愛情の分配・撤退による乳幼児の不安定化。(4)夫婦間の諸問題。を挙げ、これらの要因が家族内の情緒的傾向にバイアスをかけ、それが親の養育態度、さらには子どもの愛着に影響するのではないかとしている。日本人の愛着スタイルや内的ワーキングモデルを規定する要因はほぼ尽くされていると思われるが、(1)～(4)のような要因を実証研究で取り扱うことは容易ではない。

日本における実証研究は、日本人の内的ワーキングモデルの連続性について検討することから始められた。清水(1999)は幼児期の母子分離の型と青年期の自己像とに関連があるかどうかを検討する縦断研究を行った。内的ワーキングモデルという概念を用いていないが、幼児期と青年期の連続性について検討したものである。母子分離の型は安定群、安定化群、不安定群に分けられ、自己像はコンピテンス3因子と自己観2因子が抽出された。母子分離型と自己像の間で関連が見られたのは「自己信頼感」のみであった。「社会性」因子には転機(よい友人との出会い、クラブ・部活動など)の影響が認められたが、幼児期の母子分離型が後の社会的発達を規定するという結果は得られなかった。乳幼児期の母子関係が後の発達に及ぼす影響は限定的、というよりほとんどないといえる結果である。

日本ではともすれば発達の要因を乳幼児期の母子関係に求めるが、このような風土こそ、数井の指摘する日本の情緒的バックグラウンドであろう。清水の研究は、幼児期の母子関係と青年期の社会的発達に連続性がほとんどないことを示した貴重なものである。

数井ら（2000）は日本人の母子の愛着の世代間伝達について検討した。母親は成人愛着面接により愛着表象を、子どもはQセット法により愛着行動を測定した。自律・安定型の母親の子どもは愛着安定性が高いなど、非欧米圏において初めて愛着の世代間伝達を示す結果が得られた。しかし数井らは、測定法が個人の特性を真に反映しているのかという問題と、子どもの愛着形成を母親の愛着表象（内的ワーキングモデル）のみから考えることが妥当なのかという疑問を提起している。

日本では最近の育児が「母子密室育児」と問題になってはいるものの、欧米、特にアメリカに比べれば、育児システムの中で原家族の実父母や親戚縁者が何かと関与する程度が高いと考えられる。（中略）欧米ほど、父母子という家族ユニットが確立したものではなく、潜在的に育児に家族外の他者の影響が入り込みやすい文化的状況が日本にはあるだろう（Shwalb & Shwalb, 1977）。そのため、父親はもちろん、祖父母等の他のソーシャライザーによる直接的影響、および母親を取り巻く夫婦関係や社会的支援などによる間接的影響などにも実証的関心を積極的に向けていくことは、日本において特に検討されるべきだと思われる。

この考察には議論の余地があるが、愛着の世代間伝達を支持する結果を得ながら、母子関係以外の要因の重要性を説いている。やはり両論併記である。

子どもの内的ワーキングモデルが養育の結果であるだけでなく、原因となっていることを示唆する研究もある。安治（1998）は、保育園の3歳児の愛着表象を Bretherton らの愛着ストーリー完成課題を元にした面接で測定し、観察や保育者の評定によって測定した社会的適応との関連を検討した。親や保育者からの「援助享受」の高さが攻撃的・拒否的相互作用の少なさと関連しており、安定した愛着表象が仲間との穏やかな相互作用を促進し、社会的適応に寄与していることが示唆された。この研究では、保育園における仲間との相互作用を従属変数としているが、母親との相互作用を考えた場合、子どもの安定した愛着表象が母親との穏やかな相互作用を促進し、援助を引き出すということも十分考えられる。ただし、母親の援助と子どもの愛着表象のどちらが先かということではなく、相互作用ととらえるべきであろう。多くの世代間伝達研究は、母親の内的ワーキングモデルと子どもの愛着スタイルに関連があることをもって世代間伝達の根拠とするが、これは双方向の相互作用の結果ととらえることもできるように思われる。しかし、ほとんどの内的ワーキングモデル研究は一方的な世代間伝達にこだわり続けている。

7. アタッチメント研究の現在と未来

2000年代のアタッチメント研究については、遠藤（2010）のレビューがあり、詳細はそちらに譲りたいが、90年代と同じく主流は内的ワーキングモデル研究であり、最近は特にこれまで研究が少なかった児童期に関心が向けられるようになった（村上・櫻井, 2010）。日本の研究について遠藤は、いくつかの研究でアタッチメントの世代間伝達が「かなり明確に認められることが明らかになっている」としている。また、新しい動向として、アタッチメント研究の臨床実践への応用が試みられていることを挙げている。遠藤は特に無秩序・無方向型とされるDタイプ（SS法において接近と回避と

いう本来両立しない行動を見せる)に注目し、このタイプの子どもの養育者に抑うつ傾向が高かったり、精神的に極度に不安定であったり、子どもを虐待するなどの危険な兆候が認められるという報告があることを紹介している。また、日本においても近年アタッチメント障害への臨床的介入の試みが行われていることに触れ、アタッチメント理論に基づく介入の重要性を強調している。そして最後に次のように述べている。

日本人研究者ならではの、あるいは日本人サンプルならではの独自性を追究すること、無論、それ自体は積極的に推奨されて然るべきであろう。しかし、それは、世界的な動向との理論的架橋が確かなにされてこそ、より大きな意味を発するのだということを、最後に、自戒の念を込めつつ記して、この拙き小論を結ぶことにしたい。

この遠藤の見解に関連して、私見を述べて小論の結びとしたい。日本の研究者は最初から独自の愛着概念を持ち、独自のアタッチメント研究を進めてきた。そのために遠藤が指摘するような海外(欧米)の研究動向とのリンクは弱かった(高橋や三宅の論文は海外の研究誌にも掲載されているが、それらは日本の独自性を強調するものであった)。特にSS法については、多くの研究者が日本の乳児に適用するのは不適切であると判断した。このことが日本のアタッチメント研究の行き詰まりにつながったと見ることもできるが、日本独自の発展を遂げたという見方もできる。いずれにせよ、内的ワーキングモデル概念の再発見とそれに伴う海外の研究成果の摂取は日本のアタッチメント研究の復興をもたらした。

私見では、世界(欧米)の研究動向にリンクすることも重要であるが、これからの日本のアタッチメント研究は、社会の状況により強くリンクする必要があると考える。欧米のアタッチメント研究はBowlbyの時代から社会の状況に強くリンクしていた。近年急激に深刻化する虐待の問題にアタッチメント研究は直面している。研究者の認識がどうであれ、アタッチメント研究はこの問題を避けて通ることはできず、海外ではこの問題が世代間伝達研究の隆盛をもたらしている。そして海外のアタッチメント研究は、世代間伝達があるかどうかを検討する段階から、世代間のアタッチメントが不連続である場合の条件を明らかにする段階に進んでいる。そこから得られた知見は臨床的介入の手がかりになる。実践的課題として、どうすればネガティブな世代間伝達を防げるのか、どうすれば不適応につながる可能性のある内的ワーキングモデルを改善できるのか等の具体的方策を明らかにすることが求められている。日本における近年の臨床実践への応用もまさにそのような動きの現れであろう。遠藤もレビューの中で、臨床実践への応用こそがこれからのアタッチメント研究の進むべき方向であることを指摘している。ただ、従来のアタッチメント理論の枠組だけで現実の問題に対処できるかどうかは心許ない。数井(1997)が指摘したような諸要因を視野に入れる必要がある。

残る大きな疑問は、なぜアタッチメントは世代間伝達なのかということである。発達研究においては相互作用がスタンダードであり、日本のアタッチメント研究においても、当初は気質という子どもの側の要因が親の養育の質に影響を及ぼし、親の養育が子どもの愛着の質を規定するという相互作用が考えられていた。しかし、確たる結果が得られなかったためか、この仮説は消え、世代間伝達が検討されることとなった。そして遠藤が述べているように、世代間のアタッチメントに連続性があることが明らかにされてきたが、相互作用の可能性も否定されたわけではない。また、世代間の連続性が見られたとしても、養育者の愛着スタイルなり内的ワーキングモデルなりがそのまま子どもに継承さ

れると断じるのは単純過ぎよう。実証研究で扱うことは容易ではないが、養育者と子どもを取り巻く環境、数井が指摘したような文化的要因の影響は無視できない。近年の虐待の急増は、内的ワーキングモデルの世代間伝達という個人的要因だけで説明できるものではない。

世代間伝達という概念は現代の発達観を反映しているといえよう。かつては子どもの主体性を強調することがスタンダードであった。今日の発達研究においては、一方で子どもの主体性を強調しながら、実は子どもの発達は養育者によって左右されるという発達観が優勢となっているように思われる。これは大人による子どもへの支配が強くなっていることを示しているのかもしれない。

引用文献

- Ainsworth, M.D.S. (1967). *Infancy in Uganda: Infant care and the growth of attachment*. Baltimore: The Johns and Hopkins University Press.
- Ainsworth, M.D.S., Blehar, M.C., Waters, E., & Wall, S. (1978). *Patterns of Attachment: A psychological study of the Strange Situation*. Hillsdale, NJ: Lawrence Erlbaum.
- 安治陽子 (1998). 幼児期における愛着対象と社会的適応 日本教育心理学会第 40 回総会発表論文集, 11.
- 青木 豊・松本英夫 (2006). 愛着研究・理論に基礎付けられた乳幼児虐待に対するアプローチについて 児童青年精神医学とその近接領域, 47, 1-15.
- Bowlby, J. (1976). 母子関係の理論 I 愛着行動 (黒田実郎・大羽 葵・岡田洋子訳) 東京: 岩崎学術出版社 (Bowlby, J. (1969). *Attachment and loss. Vol.1. Attachment*. London: Hogarth Press.).
- Bowlby, J. (1977). 母子関係の理論 II 分離不安 (黒田実郎・岡田洋子・吉田恒子訳) 東京: 岩崎学術出版社 (Bowlby, J. (1973). *Attachment and loss. Vol.2. Separation*. London: Hogarth Press.).
- Bowlby, J. (1981). 母子関係の理論 III 愛情喪失 (黒田実郎・吉田恒子・横浜恵三子訳) 東京: 岩崎学術出版社 (Bowlby, J. (1980). *Attachment and loss. Vol.3. Loss*. London: Hogarth Press.).
- 陳 省仁 (1983). 初期の母子相互交渉 日本児童研究所編 児童心理学の進歩, 22 東京: 金子書房.
- 陳 省仁・佐藤公治・南出江津子 (1982). 発達初期における子どもの社会化の日米比較研究 (その 2) 7 か月までの子どもの気質特徴と母子愛着関係 日本教育心理学会第 24 回総会発表論文集, 202-203.
- 遠藤利彦 (1992). 愛着と表象－愛着研究の最近の動向: 内的作業モデル概念とそれをめぐる実証研究の概観－心理学評論, 35, 201-233.
- 遠藤利彦 (1993). 内的作業モデルと愛着の世代間伝達 東京大学教育学部紀要, 32, 203-220.
- 遠藤利彦 (2010). アタッチメント理論の現在－生涯発達と臨床実践の視座からその行方を占う－ 教育心理学年報, 49, 150-161.
- 藤永 保・春日 喬・斎賀久敬 (1975). 初期環境の貧困による発達遅滞の事例 (2) 社会的情動的発達の過程 日本心理学会第 39 回大会発表論文集, 434.
- 古川真弓・菅原ますみ・繁多 進 (1988). アタッチメント形成に影響を及ぼす要因の検討 日本教育心理学会第 30 回総会発表論文集, 136-137.
- 繁多 進 (1988). 母子関係研究の展望 心理学評論, 31, 4-19.
- 繁多 進・宮沢文子・小林おかり (1982). アタッチメントの発達に関する実験的研究－保育園児と家庭児の比較から－ 日本教育心理学会第 24 回総会発表論文集, 78-79.
- 繁多 進・新倉涼子・桐島 撰 (1983). 父母子関係に関する実験的研究 < 1 >－発達の見地から－ 日本教育心理学会第 25 回総会発表論文集, 170-171.
- 繁多 進・佐藤達哉・古川真弓 (1991). Strange Situation における行動の分析 発達心理学研究, 1, 97-106.
- Hinde, R.A. & Stevenson-Hinde, J. (1990). Attachment: Biological, cultural and individual desiderata. *Human Development*, 33, 62-72.
- 今川真治・莊巖舜哉 (1989). 母親の感情表出スタイルと 18 カ月齢幼児の対 Stranger 行動 (2) 日本教育心理学会第 31 回総会発表論文集, 68.
- 岩堂美智子 (1987). 保育所乳児の愛着行動 日本心理学会第 51 回大会発表論文集, 437.
- 金田利子 (1980). 「乳児保育」に関する発達研究の理論と方法をめぐって 日本教育心理学会第 22 回総会発表論文集, S26-S27.
- 金田利子 (1981). 日本教育心理学会第 22 回総会概要 自主シンポジウムⅣ: 乳児保育に関する発達研究の理論と方法をめぐって 教育心理学年報, 26, 101-104.

- 数井みゆき (1997). 愛着と家族の情緒的バックグラウンド～日本的要因との関連から～ 日本心理学会第 61 回大会発表論文集, S66.
- 数井みゆき・遠藤利彦・田中亜希子・坂上裕子・菅沼真樹 (2000). 日本人母子における愛着の世代間伝達 教育心理学研究, 48, 323-332.
- 木村由美子 (1991). アタッチメント理論における青年の内的ワーキングモデル 日本教育心理学会第 33 回総会発表論文集, 207-208.
- 小嶋秀夫 (1960). 親子関係と幼児の社会化 教育心理学研究, 7, 200-209.
- 小嶋謙四郎 (1968). 乳児期の母子関係 東京: 医学書院.
- 小嶋謙四郎 (1974). 乳児研究の動向 日本児童研究所編 児童心理学の進歩, 13 東京: 金子書房.
- 近藤清美 (1988). 一乳児の愛着の発現過程 日本心理学会第 52 回大会発表論文集, 21.
- 近藤清美 (1993). 乳幼児におけるアタッチメント研究の動向と Q 分類法によるアタッチメントの測定 発達心理学研究, 4, 108-116.
- 近藤清美 (2000). 母子関係 日本児童研究所編 児童心理学の進歩, 39 東京: 金子書房.
- 古澤頼雄 (1992). 内的ワーキングモデルと対人世界 日本発達心理学会第 3 回大会発表論文集, 34.
- 久保田まり (1995). アタッチメントの研究 東京: 川島書店.
- 黒田実郎 (1973). 愛着行動の機構 - Bowlby 学説を中心にして - 聖和女子大学論集, 3, 21-33.
- 黒田実郎 (1975). Attachment Theory - Bowlby 学説を中心にして - 日本心理学会第 39 回大会発表論文集, 5.
- 久世妙子 (1971). 乳幼児期 大西誠一郎編著 親子関係の心理 東京: 金子書房.
- 三宅和夫 (1981). 乳児の気質・母子相互作用と社会的・認知的発達 - 研究の構想と予備研究の方法 - 日本教育心理学会第 23 回総会発表論文集, 96-97.
- 三宅和夫・高橋恵子 (1984). 乳児の気質・母子相互作用と愛着形成の関連 (Ⅱ) (その 1) これまでの経過と Strange Situation についての考察 日本教育心理学会第 26 回総会発表論文集, 20-21.
- 水上啓子・小林登 (1989). 乳児期初期愛着形成に関する研究 日本心理学会第 53 回大会発表論文集, 35.
- 森下正康 (1988). 乳幼児の発達と家族関係 日本児童研究所編 児童心理学の進歩, 27 東京: 金子書房.
- 村上達也・櫻井茂男 (2010). 児童期のアタッチメント対象の把握 - Function Based アプローチによる検討 - 筑波大学心理学研究, 40, 51-59.
- 中西 清 (1959). 親子関係の心理学的研究 (第 8 報告) - 子供に対する親の態度の因子分析的研究 - 教育心理学研究, 6, 153-158.
- 岡野雅子 (1973). 乳児期の母子関係 - Attachment の形成に関する発達心理学的研究 - 日本教育心理学会第 15 回総会発表論文集, 96-97.
- 大瀧ミドリ (1981). 乳児期における愛着の形成及びコンピテンスについて 日本教育心理学会第 23 回総会発表論文集, 108-109.
- 佐々木宏子 (1980). 乳幼児の発達と父性の役割 日本教育心理学会第 22 回総会発表論文集, S20-S21.
- 佐々木宏子 (1981). 日本教育心理学会第 22 回総会概要 自主シンポジウム I: 乳幼児の発達と父性の役割 教育心理学年報, 20, 93-95.
- Schaffer, H.R. & Emerson, P.E. (1964). The development to social attachments in infancy. *Monographs of the society for research in child development*, 29, 3.
- 清水弘司 (1999). 幼児期の母子分離型と青年期の自己像: 連続性と転機を検討 発達心理学研究, 10, 1-10.
- 荘厳舜哉 (1992). Bowlby-Ainsworth 理論は通文化性をもつか: Attachment 研究の妥当性 日本発達心理学会第 3 回大会発表論文集, 21.
- 荘厳舜哉・今川真治 (1989). 母親の感情表出スタイルと 18 カ月齢幼児の対 Stranger 行動 (1) 日本教育心理学会第 31 回総会発表論文集, 67.
- 田島信元 (1983). 日本教育心理学会第 24 回総会概要 発達 13 教育心理学年報, 22, 16.
- 田島信元 (1985). 発達と社会的相互作用 - 子どもの発達に及ぼす母子愛着関係の影響をめぐって - 日本教育心理学会第 27 回総会発表論文集, S20-S21.
- 田島信元・三宅和夫 (1986). 生後 2～4 年目における社会・情緒的発達 (その 5) - 母子愛着関係・子どもの気質の特徴と従順性との関係について - 日本教育心理学会第 28 回総会発表論文集, 312-313.
- 高木隆郎 (1959). 乳幼児期における母子関係の障害 (Ⅰ) 心理学評論, 3, 271-291.
- 高木隆郎 (1960). 乳幼児期における母子関係の障害 (Ⅱ) 心理学評論, 4, 101-118.
- 高橋恵子 (1971a). 依存の出現 (一) - 愛着行動の研究をめぐって - 児童心理, 25, 1645-1688.
- 高橋恵子 (1971b). 依存の出現 (二) - 愛着行動の研究をめぐって - 児童心理, 25, 1908-1926.

- 高橋恵子 (1975). Maternal Attachment の発達 日本心理学会第 39 回大会発表論文集, 329.
- 高橋恵子 (1981). 9 か月から 60 か月にいたる母親への愛着の発達 日本心理学会第 45 回大会発表論文集, 446.
- 高橋恵子 (1986). 乳児の母親への愛着の測定 - Strange-Situation-Procedure をめぐって - 日本教育心理学会第 28 回総会発表論文集, S24-S25.
- 高橋恵子・石川江津子・三宅和夫 (2009). 愛着の質は変わらないか - 18 年後の追跡研究 三宅和夫・高橋恵子編著 縦断研究の挑戦 東京: 金子書房.
- 高橋恵子・三宅和夫 (1982). 発達初期における子どもの社会化の日米比較研究 (6) 12 か月時における母親への愛着 日本教育心理学会第 24 回総会発表論文集, 210-211.
- 高橋恵子・三宅和夫 (1983). 発達初期における子どもの社会化の日米比較研究 (II) (1) 12 か月および 23 か月の母親への愛着の関連について 日本教育心理学会第 25 回総会発表論文集, 322-323.
- 高橋恵子・三宅和夫 (1984). 乳児の母親への愛着の測定 日本教育心理学会第 26 回総会発表論文集, 168-169.
- 戸田弘二 (1988). 青年期後期における基本的対人態度と愛着スタイル - 作業仮説 (working models) からの検討 - 日本心理学会第 52 回大会発表論文集, 27.
- 戸田弘二 (1989). 青年期後期における基本的対人態度と愛着スタイル (2) - 対人認知場面における情報処理の違い - 日本教育心理学会第 31 回総会発表論文集, 198.
- 戸田弘二 (1991). Internal Working Models 研究の展望 北海道大学教育学部紀要, 55, 133-143.
- 津守 真・稲毛教子 (1958). 乳児の精神発達に及ぼす育児態度の影響 教育心理学研究, 5, 208-218.
- 津守 真・横山峰子・磯部景子・下坂雅子・仁科弥生・長塚和弥 (1961). 親子関係と幼児のパーソナリティの発達 教育心理学研究, 9, 129-145.
- 氏家達夫 (1987). Strange Situation におけるアタッチメント行動のパターンと分離場面との関係について 心理学研究, 58, 98-104.
- 氏家達夫・田島信元・陳 省仁 (1982). 発達初期における子どもの社会化の日米比較研究 (その 4) 7 か月時の母子相互交渉と 12 か月時の母子愛着関係 日本教育心理学会第 24 回総会発表論文集, 206-207.
- 白井 博 (1988). 幼児期の母子関係 - 愛着の研究を中心に - 心理学評論, 31, 46-59.
- 山田英美 (1973). 乳幼児のアタッチメント行動に関する研究 (I) - 施設収容乳児におけるアタッチメントの形成について (その 1) - 日本教育心理学会第 15 回総会発表論文集, 134-135.
- 依田 明 (1957). 外国文献抄録 親子関係の力学・戦争中に生れた子供の父親との関係 - 父親の出征中に生れた第一子の行動と性格におよぼす戦後の父親の態度の効果 - 心理学研究, 28, 44.
- 横浜恵三子 (1978). 実験場面における乳幼児の不安に関する研究 - 特に見知らぬ人への不安と孤独の不安について - 日本教育心理学会第 20 回総会発表論文集, 154-155.
- 横浜恵三子 (1980). 保育場面と実験場面における乳幼児の不安に関する研究 教育心理学研究, 28, 28-37.
- 横浜恵三子・黒田実郎 (1977). 乳幼児の対人関係能力の発達に関する研究 日本教育心理学会第 19 回総会発表論文集, 180-181.

ENGLISH SUMMARY

Development of attachment study in Japanese psychology

Masato YAMAMOTO

The present article describes the assimilation of attachment theory and the development of attachment study in Japan. Bowlby's attachment theory was introduced to Japan in the 1970s, and empirical studies of attachment were activated using the Strange Situation Procedure (SSP) in the 1980s. However, the SSP appeared to be such a strong stressor of Japanese infants that the number of C-type infants increased. Subsequently, SSP studies declined, because no correlation was found between infants' attachment type and temperament. In the 1990s, an internal working model of attachment was proposed, and the study of attachment was revitalized, particularly studies related to the intergenerational transmission of attachment. Current research focuses involve examining not only intergenerational transmission, but also intergenerational interaction, and promoting practical studies that contribute to the prevention of child abuse.

Key Words: attachment, mother-child relationship, internal working model, intergenerational transmission, child abuse